

事 業 計 画 書 目 次

[みどり環境局]

9 款4 項2 目

(単位:千円)

計画 書頁	事 業 名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規 ・ 拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	生物多様性保全推進事業調査費	12,977	12,305	9,872	9,108	3,105	3,197	
2	豊かな海づくり事業	7,050	1,850	1,891	1,691	5,159	159	
3	都市の暑さ対策調査研究事業	1,083	1,083	894	894	189	189	
4	試験検査・環境危機管理対策事業	10,769	9,158	10,127	8,577	642	581	
5	機器保守管理運営費	33,843	21,843	39,752	27,652	△ 5,909	△ 5,809	
6	管理運営費	133,104	133,053	118,725	118,661	14,379	14,392	
	計	198,826	179,292	181,261	166,583	17,565	12,709	

令和7年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	環境科学研究所	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
歳出予算科目	一般会計	9 款 4 項	2 目	政策番号	31 施策番号	7
事業名称	生物多様性保全推進事業調査費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	12,977	0	0	672	0	12,305
令和6年度	9,872	0	0	764	0	9,108
増▲減	3,105	0	0	▲92	0	3,197

歳出	令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	8,680	9,985	12,677	12,677
	市債+一般財源	7,473	8,978	12,305	12,305
決算	事業費	7,646	9,062		
	市債+一般財源	7,526	8,818		

事業概要 (アクティビティ)	生物多様性に関する調査研究を行い、施策への反映や普及啓発（生物多様性の主流化）に資するデータを取得・整備します。また、生物多様性に関する普及啓発活動や助言等を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
水域生物調査及び陸域生物調査の調査地点数	単位	目標	44	44	13	13	44	44
	地点	実績	44	44				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
生物多様性の市民認知度	単位	目標	75	75	75	75	75	75
	%	実績	73.9	72.1				
事業目的	横浜市における生物多様性の実態を把握するため、「生物多様性横浜行動計画（横浜市環境管理計画の基本施策）」に基づいた生き物調査を実施し、調査データを継続的に蓄積します。また、関係部署と連携し、横浜市環境管理計画、横浜市水と緑の基本計画等の次期改定に向けた基礎資料、及び根拠となる科学的データとしての活用（生物指標による水質評価等）を図ります。							
背景・課題	市内では、流域ごとに水・緑環境が異なり、それにより生き物の生育・生息状況にも特徴がみられます。流域での水や緑の質や量、連続性を確保することで、生き物の生育・生息環境や移動経路が保全・創出され、生物多様性が保全されます。生物多様性の保全を進めるためには、生き物の生息・生育環境などの現状や変化を、科学的知見に基づき把握し、環境施策につなげていくことが必要です。また、市民が身近な環境に生育・生息する生き物の状況に关心を持ち、自ら調べ、身近な環境の改善に活かしていくことも必要です。そのため、環境教育の一環として、現在刊行物販売コーナーで販売している刊行物のさらなる販路の拡大を検討します。							
根拠法令・方針決裁等	生物多様性基本法、外来生物法、生物多様性国家戦略、横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例、横浜市環境管理計画、横浜市水と緑の基本計画、横浜市生物多様性保全再生指針、横浜市生物多様性地域戦略策定の基本的な考え方について（答申）、横浜市地球温暖化対策実行計画							
根拠・データ等	生物多様性の市民認知度：身の回りの環境について「草木や花、昆虫や魚、鳥などさまざまな生き物がいる環境がある」と感じる人の割合 生物多様性国家戦略：「生物多様性の保全と持続可能な利用は、地域における自然との共生の知恵を参考としつつ、自然の特性やメカニズム、歴史性を理解し、科学的データに基づいて行うことが必要であり、政策決定や取組の出発点、基礎となる。」と謳われています。 市民協働生き物調査の仕組みづくり（2007年）：定期的な調査を行っていくとともに、生物相における定量的・定性的な情報（データ）を蓄積していくことの重要性が指摘されています。							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 昭和48年度：水域生物相調査開始（近年は河川域調査41地域を2年、海域調査10地域を2年、交互に実施） 平成23年度：陸域生物相調査開始（4年かけて市内12地域を調査（3地域/年）。5年目以降繰り返し。） 平成24年度：市民協働調査開始（コロナ禍中止の令和2年度を除き、毎年実施） 令和6年度：水域生物調査（海域10地点：2年単位の1年目）、陸域生物調査（3地域：4年単位の1年目）、市民協働調査（横浜市環境管理計画及び横浜市水と緑の基本計画の次期改定に関する業務） 令和7年度：水域生物調査（海域10地点：2年単位の2年目）、陸域生物調査（3地域：4年単位の2年目）、市民協働調査 令和8年度：水域生物調査（河川域41地点：2年単位の1年目）、陸域生物調査（3地域：4年単位の3年目）、市民協働調査 							
事業開始年度	昭和48年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
		1	2	3	
	水域生物調査	8,166	5,225	2,941	調査対象項目の増加及び報告書作成業務追加による増
	陸域生物調査	4,525	4,389	136	普及啓発物品購入による増
	市民協働調査	286	258	28	印刷部数の増加による増

細事業合計	12,977	9,872	3,105
-------	--------	-------	-------

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 高須 豊	係長 関 浩二	川村 顯子
--	------------	------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	環境科学研究所	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2
歳出予算科目	一般会計	9 款 4 項	2 目	政策番号	31 施策番号	6
事業名称	豊かな海づくり事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	7,050	0	0	5,200	0	1,850
令和6年度	1,891	0	0	200	0	1,691
増▲減	5,159	0	0	5,000	0	159

歳出	令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算 事業費	1,688	1,727	2,050	2,050	2,050
市債+一般財源	1,488	1,527	1,850	2,050	2,050
決算 事業費	1,348	1,927			
市債+一般財源	1,163	1,729			

事業概要 (アクティビティ)	平成29年度まで山下公園前海域で実施してきたJFEスチール株式会社との共同研究の結果、スラグ等による浅場造成により生物が増加し、水質浄化に寄与することがわかつてきました。この共同研究の結果を整備指針として取りまとめ、さらに浅場造成範囲の拡大を目指していくにあたり、今後もこのスラグ等が生物付着基盤（生き物のすみかや逃げ場）としての機能を維持しているかどうかをモニタリング調査を継続する必要があります。水域占用許可の期間継続のためにも調査による現況確認が必要です。また、国立環境研究所等との研究交流を促進し、生物多様性及び生態系サービスの回復に関する研究を進めます。							
事業指標① (アウトプット)	年度 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 10年度							
モニタリングの回数	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	回/年	実績	1	1				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
豊かな海を感じられている市民の割合	単位	目標	60	60	60	60	60	60
	%	実績	40.6	39.7				
事業目的	海が本来持つ浄化能力を高め水質向上を実現するための調査研究を行うとともに、ウォーターフロントとしての魅力向上を目指して、市民や企業などと連携して豊かな海づくり事業を推進します。							
背景・課題	横浜港では水質環境の更なる改善が求められており、生物の浄化能力を生かした水質改善事業を推進しています。多様な生物が育まれる環境であることを確認するため、モニタリング調査が必要です。それらを踏まえて、横浜のシンボルの一つである海を、市民にとって、もっと身近で多くの生き物を感じることができる場としていくため、多様な主体と連携しながら、さらなる実装を含めた豊かな海づくりの取組を進めていく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	生物多様性国家戦略、海洋生物多様性保全戦略、横浜市中期計画、横浜市環境管理計画、横浜市水と緑の基本計画、横浜市地球温暖化対策実行計画							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・豊かな海を感じられている市民の割合：身の回りの環境について「豊かな海を感じられるまちである」と感じる人の割合 ・平成29年度東京湾環境調査結果報告書 ・横浜市環境管理計画年次報告 ・生物付着基盤の現況確認（水域占用許可の期間継続のため） 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度：「きれいな海づくり」事業開始 ・平成21年度：II型共同研究に参画 ・平成25～29年度：山下公園前海域において民間企業と共同研究を実施 ・平成29年度：「横浜の海と環境修繕と賑わいづくり」に向けた基本協定締結 ・平成30年度：山下公園前海域のモニタリング調査開始 ・平成31年度：「豊かな海づくり事業」へ事業名を変更 ・令和7年度：山下公園前海域のモニタリング調査実施、II型共同研究実施 							
事業開始年度	平成31年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1 豊かな海づくり事業	7,050	1,891	5,159	普及啓発動画の製作等による増
	細事業合計	7,050	1,891	5,159	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 高須 豊	係長 関 浩二	小川 義人
--	------------	------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	環境科学研究所	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3
歳出予算科目	一般会計	9 款 4 項	2 目	政策番号	18 施策番号	5
事業名称	都市の暑さ対策調査研究事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,083	0	0	0	0	1,083
令和6年度	894	0	0	0	0	894
増▲減	189	0	0	0	0	189

歳出	令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算 事業費	981	942	942	942	0
市債+一般財源	981	942	942	942	0
決算 事業費	894	786			
市債+一般財源	894	786			

事業概要 (アクティビティ)	地球温暖化や気候変動の影響により、年々厳しさが増している市内の暑さの状況を把握するため、気温観測を行っています。その結果を情報発信することにより市民・事業者・庁内の気候変動へ適応するための取組につなげます。また、暑熱への適応に向けて現況の暑熱環境の把握や市民の快適空間創造のための熱環境調査を行います。さらに、庁内等各部署で実施する暑さ対策などの普及啓発等を支援するため、赤外線サーモカメラ等の貸出等を実施するとともに、暑さへの適応について、出前講座などを通じて市民へ向けた啓発を広く行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
気温観測	単位	目標	36	36	36	36	36	36
	地点	実績	36	34				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
地球温暖化対策の市民関心度	単位	目標	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
	%	実績	76.7	75.5				
事業目的	<p>【①市内気温観測】 市内の気温観測（36地点）を年間で実施して、地球温暖化・気候変動の影響により、年々厳しさが増している市内の平均気温の状況を把握します。夏季の観測結果は記者発表やホームページ等を用いて情報発信し、市民・事業者・庁内関係部署が気候変動へ適応するための取組等を行う上での基礎資料として活用します。</p> <p>【②市民の快適空間創造のための熱環境調査】 人が多く集まる市街地等での暑さの実態調査のほか、人が感じる暑さを和らげる対策を導入した際の効果や適切な運用方法等について、暑熱環境の調査により定量的に評価します。調査は施策の推進や課題解決につながるように多角的に検討・実施し、その結果を基に暑さ対策や熱中症予防につながる普及啓発、暑さをしのげるまちづくり等に活用できるよう取り組んでいきます。</p> <p>【③庁内等に向けた技術支援及び普及啓発】 暑さの状況把握及び暑さ対策の普及啓発を支援するため、庁内に対し赤外線サーモカメラやレーザー温度計、簡易携帯型暑さ指数（WB GT）計の貸出等を実施します。また、暑さへの適応について、出前講座などを通じて市民へ向けた啓発を広く行います。</p>							
背景・課題	本市の平均気温は地球温暖化やヒートアイランド現象により上昇傾向にあります。近年、夏季は猛暑に見舞われ、熱中症などの健康被害への影響が深刻化しており、暑熱への適応が一層求められています。このような気候変動影響への適応に向けて暑さ対策を推進する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	気候変動適応法、地球温暖化対策の推進に関する法律、都市の低炭素化の促進に関する法律、ヒートアイランド対策大綱、横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例、横浜市環境管理計画、横浜市地球温暖化対策実行計画							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地球温暖化対策について関心がある市民の割合 【環境に関する市民意識調査】 <実績> 令和2年度 : 75.5%、令和3年度 : 75.8%、令和4年度 : 76.7%、令和5年度 : 75.5% ・ 横浜市内での夏季（7、8月）の全観測地点の平均気温 【環境科学研究所気温観測データ】 <実績> 令和2年度 : 26.9°C、令和3年度 : 26.9°C、令和4年度 : 27.5°C、令和5年度 : 28.8°C ・ 横浜市内での夏季（7、8月）の全観測地点平均の真夏日日数 【環境科学研究所気温観測データ】 <実績> 令和2年度 : 34日、令和3年度 : 41日、令和4年度 : 42日、令和5年度 : 58日 ・ 横浜市内での夏季（7、8月）の全観測地点平均の熱帶夜日数 【環境科学研究所気温観測データ】 <実績> 令和2年度 : 27日、令和3年度 : 29日、令和4年度 : 34日、令和5年度 : 48日 							
事業スケジュール	平成14年度：市内気温観測事業 開始 （平成16年度から気温観測データ収集開始） 平成15年度：熱環境調査 開始 平成17年度：横浜市ヒートアイランド対策取組方針 策定 （令和4年度：横浜市地球温暖化対策実行計画と統合） 平成20年度：庁内に向けた技術支援 開始 平成23年度：横浜市地球温暖化対策実行計画 策定 （最新改定：令和5年度） 平成30年度：気候変動適応法 施行 （最新改定：令和6年度）							
事業開始年度	平成14年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
	1 市内気温観測	384	384	0	
	2 市民の快適空間創造のための熱環境調査	388	505	▲117	事業の見直しによる減

細事業(事業内訳)	3	府内等に向けた技術支援及び普及啓発	311	5	306	老朽化した機器の新規購入による増
		細事業合計	1,083	894	189	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 高須 豊	係長 江幡 育郎	小田切 幸次
--	------------	-------------	--------

令和7年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	環境科学研究所			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4
歳出予算科目	一般会計	9	款	4	項	2	目	政策番号 31 施策番号 7
事業名称	試験検査・環境危機管理対策事業							

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	10,769	1,300	0	311	0	9,158
令和6年度	10,127	1,300	0	250	0	8,577
増▲減	642	0	0	61	0	581

歳出	令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	11,033	9,945	10,455	10,455
	市債+一般財源	9,483	8,395	8,905	8,905
決算	事業費	9,941	7,725		
	市債+一般財源	8,654	6,681		

事業概要 (アクティビティ)	(1)法令等に基づく試験検査・環境モニタリング（大気、水質、土壤、底質、地盤沈下、地下水等）の実施 (2)放射性物質測定・河川等水質事故・広域異臭などの環境危機管理への対応 (3)マイクロプラスチック調査など新たな環境課題への対応 (4)地盤情報の収集・整理・情報提供を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
依頼検体	単位	目標	1192	1188	1000	1000	1000	1000
	件	実績	1126	916				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
期限内に報告	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100				
事業目的	<p>本事業は環境科学研究所（当時は公害研究所）開設時からの基幹業務であり、市民の安全・安心な生活環境の確保や新たな環境汚染の未然防止のために、有害大気汚染物質・事業場排水・アスベストなど、法令に基づく府内関係部署からの依頼による試験検査や地盤観測などの調査を実施し、科学的な調査により環境行政の一翼を担うことを目的としています。</p> <p>また、自然災害や人為的災害等の緊急事態においては横浜市防災計画等に基づき、安全確保のために環境測定や流出等した有害化学物質に関する技術的助言を行うものとされています。緊急的な水質事故や異臭等に迅速に対応できることは、民間企業による委託では難しく、本市に設置されている分析機関ならではの強みです。結果を正確かつ速やかに情報発信することで市民の安全・安心な生活環境の確保に貢献します。</p>							
背景・課題	<p>日本では産業の発展に伴い公害が起り、1960年代に公害防止のための法的規制が進められました。その後、公害の防止・規制にとどまらず、積極的に環境を守り改善していく必要性から、1970年代には環境法令が拡大・発展しました。公害防止のための法的規制及び常時監視の継続的実施により、大気・水・土壤中の有害汚染物質濃度の多くは全国的にも横浜市内においても減少傾向となっています。その一方で、年間約70件発生している河川など公共用水域での水質事故や、2020年10月以降毎年市内広域で発生している異臭などに関して、市民からの要望も多く寄せられ社会的関心も高いことから、迅速な対応が求められます。</p>							
根拠法令・方針決裁等	環境基本法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律、地盤沈下監視ガイドライン（環境省通知）、横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例、横浜市生活環境の保全等に関する条例、横浜市環境管理計画、横浜市生活環境保全推進ガイドライン、横浜市防災計画、横浜市国民保護計画、横浜市緊急事態等対処計画							
根拠・データ等	横浜市環境管理計画年次報告書、横浜市生活環境保全推進ガイドライン年次報告書、化学物質と環境（環境省）など							
事業スケジュール	<p>昭和48年度：地盤データ収集開始</p> <p>昭和51年度：環境科学研究所（公害研究所）開所、行政検体（大気、水質）の試験検査開始</p> <p>昭和59年度：酸性雨モニタリング調査開始</p> <p>昭和61年度：大気アスベスト調査開始</p> <p>平成10年度：大気VOC調査開始</p> <p>平成14年度：地盤Viewによる地盤データ提供開始</p> <p>平成23年度：放射性核種分析開始</p> <p>平成29年度：マイクロプラスチック調査開始</p> <p>令和2年度：東京湾岸広域異臭検査開始</p> <p>令和6年度：地盤Viewによる地盤データ提供停止</p>							
事業開始年度	昭和48年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
	1 大気環境試験検査・環境危機管理対策事業	4,244	3,701	543	物価上昇に伴う消耗品費の増
	2 水環境・地盤試験検査・環境危機管理対策事業	3,438	3,898	▲460	隔年実施事業の減
3 アスベスト等試験検査・環境危機管理対策事業		3,087	2,528	559	物価上昇、実績に合わせた増

細事業合計	10,769	10,127	642
-------	--------	--------	-----

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 高須 豊	係長 江幡 育郎	國府田 洋行
--	------------	-------------	--------

令和7年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	環境科学研究所	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5
歳出予算科目	一般会計	9 款 4 項	2 目	政策番号	31 施策番号	7
事業名称	機器保守管理運営費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	33,843	0	0	12,000	0	21,843
令和6年度	39,752	0	0	12,100	0	27,652
増▲減	▲5,909	0	0	▲100	0	▲5,809

歳出	令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算 事業費	45,318	48,141	48,141	48,141	0
市債+一般財源	33,218	36,041	36,041	36,041	0
決算 事業費	45,141	49,066			
市債+一般財源	45,078	49,039			

事業概要 (アクティビティ)	(1)法令等に基づく試験検査・環境モニタリング（大気、水質、土壤、底質、地盤沈下、地下水等）の実施 (2)放射性物質測定・河川等水質事故・広域異臭などの環境危機管理への対応 (3)マイクロプラスチック調査など新たな環境課題への対応 (4)地盤情報の収集・整理・情報提供 を実施するために必要な分析機器等の整備及び保守管理を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
保有機器台数	単位	目標	14	14	15	15	15	15
	台	実績	14	14				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
正常稼働台数	単位	目標	14	14	15	15	15	15
	台	実績	14	12				
事業目的	「試験検査・環境危機管理対策事業」を実施するために必要な分析機器等の整備及び保守管理を行うことを目的とします。							
背景・課題	各種試験検査を行うための分析機器の精度は、行政の信頼性を確保するため、正確であることが要求されます。最近の分析機器は、操作・分析・解析等にコンピュータ制御等による自動化が進んでおり、機器の保守点検・故障修理はメーカー技術者による対応が必要不可欠となっています。 定例的な試験検査のほか突発的な事故災害等に迅速に対応できるように、分析機器の効率的で計画的な更新を行うとともに、分析機器の保守管理・整備等を行います。							
根拠法令・方針決裁等	環境基本法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律、地盤沈下監視ガイドライン（環境省通知）、横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例、横浜市生活環境の保全等に関する条例、横浜市環境管理計画、横浜市生活環境保全推進ガイドライン、横浜市防災計画、横浜市国民保護計画、横浜市緊急事態等対応計画、地盤情報データベースの登録について（令和3年財公第455号通知）							
根拠・データ等	横浜市環境管理計画年次報告書、横浜市生活環境保全推進ガイドライン年次報告書、化学物質と環境（環境省）など							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・農薬等分析装置 (GC/MS) : リース (H30.10～R7.9) 、再リース (R7.10～R9.9) ・農薬等分析装置 (HPLC) : リース (R6.10～R13.9) ・大気汚染物質分析装置 : リース (H30.10～R7.9) 、再リース (R7.10～R9.9) ・水質汚濁物質分析装置 : リース (R4.10～R11.9) ・走査型電子顕微鏡 : リース (R7.1～R13.12) ・ICP発光分光分析装置 : 再リース (R4.10～R7.8) 、更新リース (R7.9～R14.8) ・イオンクロマトグラフ分析装置 : リース (R3.9～R10.8) ・放射性核種分析装置 : 購入 (H23購入、R5部品交換) ・超純水製造装置 : 購入 (R7購入予定) ・地盤観測機器(地盤沈下計10機、地下水位計14機) : 購入 (S54.5～H14.3) 							
事業開始年度	昭和48年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1 機器保守管理運営費	33,843	39,752	▲5,909	
	細事業合計	33,843	39,752	▲5,909	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 高須 豊	係長 江幡 育郎	小野 勝義
--	------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	環境科学研究所	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6
歳出予算科目	一般会計	9 款 4 項	2 目	政策番号	99 施策番号	99
事業名称	管理運営費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	133,104	0	0	51	0	133,053
令和6年度	118,725	0	0	64	0	118,661
増▲減	14,379	0	0	▲13	0	14,392

歳出	令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	112,767	117,434	112,954	112,954
	市債+一般財源	112,712	117,373	112,954	112,954
決算	事業費	117,614	116,011		
	市債+一般財源	117,603	115,993		

事業概要 (アクティビティ)	環境保全等に関する総合的かつ科学的な調査研究及び試験検査等を推進するため、良好な建築物の維持管理及び執務環境の確保を行う。また、研究所を運営するために必要な事務経費を執行する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	効率的な施設整備の維持・管理・保全を行い、安全かつ良好な執務環境を確保する。							
背景・課題	環境科学研究所が行う測定分析、調査研究を円滑に実施するために、施設の維持管理、執務環境の確保を行う必要があり、設備保守委託、不具合箇所の修繕等を実施することにより、適切な施設管理、良好な執務環境の確保を図る。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市環境科学研究所規則、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、横浜市生活環境の保全等に関する条例などの環境法令、消防法、労働安全衛生法、毒物及び劇物取締法							
根拠・データ等	横浜市環境管理計画年次報告書、横浜市生活環境保全推進ガイドライン年次報告書、環境科学研究所報など							
事業スケジュール	昭和51年4月 環境科学研究所（当時は公害研究所）を磯子区滝頭に設置 平成27年4月 神奈川区に研究所を移転（賃貸）							
事業開始年度	昭和51年4月							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1 管理運営費	133,104	118,725	14,379	特殊空調設備機器更新に伴う委託料の増
	細事業合計	133,104	118,725	14,379	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 高須 豊	係長 内堀 寛子	鈴木 孝史
--	---------	----------	-------